

2023年1月4日

2023年社長年頭の挨拶（要約）

住友金属鉱山株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 野崎 明）では、新年にあたり、社長の野崎 明より従業員に向けて年頭の挨拶を行いましたので、その要旨を下記の通りお知らせします。

本年の経営方針

1. 「2021年中期経営計画（21中計）の各施策の実行」

21中計（対象年度：2022年度～2024年度）で掲げた施策はすべて23年度に着手し、実行する。また、次期中計に繋げるための構想検討も進めていく。

2. 「時勢の変遷理財の得失を計り、弛張興廃することあるべし」（明治24年住友家法「営業要旨」より引用）

この言葉は「現状に安住するのではなく、時代の移り変わりによる社会のニーズの動向を鋭敏に捉え、新しく事業を興し、あるいは廃止するなど、積極進取の姿勢が重要である」ということを意味している。事業経営において現状維持は衰退と同義であり、あるべき姿を追求し、将来を構想し、変革を進める。

3. 「変革」の推進

事業運営、組織、制度、そして仕事の進め方などあらゆる事柄について、あるべき姿を意識し、それが達成できるよう努力する。現状をまず疑い、目指すべき「あるべき姿」に向けて失敗を恐れずチャレンジし、21中計のテーマである「変革」を当社グループ一体となって推し進めることで変化の激しい事業環境を乗り切る。

本年の目標

1. 21中計の確実な実行

社会・環境・経済の持続可能性（サステナビリティ）を強く意識しながら、「2030年のありたい姿」の実現に向けた取り組みを積極的に推進する。21中計に掲げた施策は23年度にはすべて着手し、実行していく。その過程で発現する課題を適切に対処・解決し、掲げた施策を確実に実行するだけでなく、次期中計も見据えた構想にも着手する。

2. 「2030年のありたい姿」の実現に向けた活動の推進

当社グループは2020年3月に「2030年のありたい姿」を公表し、幅広い社会課題の解決を目指した活動を推進している。近年では、カーボンニュートラルをはじめとしたサステナビリティに重点を置いた事業運営が強く求められており、2022年にCSR活動推進体制を見直した。取り組みを加速させるためには、従業員一人ひとりが持続性と成長性を意識し、実践していくことが不可欠である。今後も多様なステークホルダーとのコミュニケーションを図りながら、本業を通じた社会課題の解決に当事者として取り組む。

3. 経営基盤の強化

事業継続に必要な経営基盤の構成要素は安全・品質の確保、環境保全、コンプライアンス、そして「人」である。従業員とそこご家族の幸福と将来を守るためにも、安全の確保は会社の絶対の義務である。そのためにも重篤災害と「繰り返し災害」の未然防止への取り組みを徹底する。将来の「災害ゼロ」実現のため、強い決意で安全活動に取り組んでいく。そして、安全な職場作りには従業員全員の協力が不可欠である。ぜひ積極的な協力をお願いしたい。

品質については、事業基盤を揺るがすような重大クレームの防止はもとより、改善活動を進めることで、引き続きお客様の信頼を得ていく。

コンプライアンスは、法令の改正、社会や環境の変化に伴い対応が変化していく。これまで問題が無かったことでも、それがコンプライアンスに適ったものかどうか常に意識して行動することをお願いしたい。当社グループのコンプライアンス実現の主役は自分であるという自覚を持ち、節度ある行動をしてほしい。

今後も絶えず変動していく事業環境に対応するため、強靱な人的資源を確保・維持・活用するための人事制度改革を実行していく。そして、従業員の力を十二分に発揮してもらうために「自由闊達な組織風土」を根付かせる。従業員と会社が共に成長し、上司や部下、立場を気にせず積極的な提言ができる文化を根付かせていきたい。

以上



本件に関するお問合せ先

住友金属鉱山株式会社 広報IR部 東京都港区新橋 5-11-3 新橋住友ビル

TEL : 03-3436-7705 Eメール : smm_koho@smm-g.com